
〈論 文〉

簿記教育の実態と課題：新米教員の3年間

簗 本 智 之

はじめに

今、わが国では大学教育のあり方をめぐっての議論が活発になっている。これには様々な要因が背後にあらうが、例えば、大学進学率の上昇(大学の大衆化)、大学進学者数の減少傾向、大学経営と学費の関係、大学人の質の問題などがあげられよう！ここではこれらの要因を分析することはしないが、大学教育が今日的トピックであることは、以下の学会の統一論題に「教育」という文言が入っていることから窺える。

日本簿記学会第12回関東部会 統一論題「工業会計システムに関する諸問題—情報化時代における会計学教育」1996年6月1日

日本会計研究学会第55回大会 統一論題「会計学の研究・教育のあり方」1996年9月12～15日

日本原価計算研究学会第22回大会 統一論題「日本のコスト・マネジメントの教育」1996年9月27～28日

筆者は過去3年間簿記科目とゼミナールを担当してきたが、常日頃簿記教育とはどうあるべきかを意識して、授業を行ってきた。教員歴3年目のまだまだ「ひよっこ」である教員が、教育を論じる資格はないのかもしれないが、自身の教育内容を公にして批判にさらすことも教育者の義務であると思っている。

さて、大学における簿記教育を論じる際には、各大学のカリキュラムにおけるその位置づけをはっきりとさせる必要がある。筆者が所属する商学部の学生は1年次に簿記原理Ⅰをほぼ履修している。これはいわゆる必修科目ではないが、卒業要件との関連で実質的に必修に近い科目となっているためである。そして、簿記原理Ⅰの単位修得者が簿記原理Ⅱを履修できることになっている。簿記原理Ⅰの学習内容は、日商簿記検定試験3級程度であり、簿記原理Ⅱは同2級の商業簿記程度である。簿記科目はこの2つであるが、2つの簿記科目を設

定している大学は非常に多く²、その意味では本学は平均的な大学といえよう。

簿記原理Ⅰは週2回の講義（4単位）で1年次の夏学期に行われ、簿記原理Ⅱは同じく週2回の講義（4単位）で1年次の冬学期に行われる。簿記原理Ⅰの再履修者用として1年次の冬学期で、さらに再履修者用として2年次の通年でクラスが用意されている。簿記原理Ⅱには、再履修者用として2年次の通年でクラスが用意されている。したがって、1年次の簿記原理Ⅰの夏学期のクラスおよび簿記原理Ⅱの冬学期のクラスには一切再履修者がおらず、すべて1年生の学生が対象となっている。また、1年次夏学期の簿記原理Ⅰでは、複数のクラスが設けられており³、筆者はそのうちの1クラスを担当した。

また、筆者は原価計算・管理会計をテーマとするゼミナールも担当しており、そこでは簿記原理Ⅰ・Ⅱを受講した学生が指導の対象である。そのような関係で、工業簿記も指導していることになるので、本論文では、工業簿記までも含めて簿記教育について自らをレビューすることにする。

1 簿記原理Ⅰの教育

この講義は、前述したように、日商簿記検定3級程度の内容を理解してもらうことを目的としている。教材としては、教科書（藤永 弘・石崎忠司・佐藤啓治編著『基礎企業簿記』中央経済社、昭和59年）と市販のワークブック（井上達雄・新井清光編著『検定簿記ワークブック 3級 商業簿記』中央経済社、昭和60年）および補助プリントを利用している。講義の具体的内容および方法はクラス担当の各教員に任されているが、96年度から定期試験を共通問題とすることで、実質的に講義内容が共通化されるよう配慮した⁴。

筆者は、担当初年度（94年度）に簿記原理Ⅰに引き続き簿記原理Ⅱを担当した。その際、学生が8桁精算表をよく理解していないことを痛感した。そしてこれは、簿記原理Ⅰを教科書の順番通りに講義する結果⁵、8桁精算表の学習が手薄となるからだと考えた。そこで、2年度目（95年度）からは、できるだけ早い時期に8桁精算表を学習できるよう、講義の順番を変更した。

6桁ではなく8桁精算表を学習するためには、決算整理事項をあらかじめ学習しておく必要がある。簿記原理Ⅰで扱う決算整理事項の主なものは、(1)三分法における仕入勘定の整理、(2)貸倒引当金の設定、(3)減価償却費の計上、(4)経過勘定などである。しかし、これらの決算整理事項をすべて学習すると、時間がかかり、早い段階で8桁精算表を学習することができなくなってしまう。そこで、講義の前半では、商品売買については、三分法ではなく売上原価対立法を講義することで、決算整理事項の(1)を回避し、(3)と(4)だけに専念することにした。(2)についても後回しとした。

また、精算表を理解してもらうためには、勘定と財務諸表の関係を理解させておかなければ

ばならない。そこで、Horngren らが言うところの取引分析 (analysis of transactions) をまず学習し、財務諸表と各項目との関係を示すことにした。Horngren らが言うところの取引分析とは、次のような図表で示される。

図表1 取引分析表

取引内容	資産				=	負債	+株主持分	
	現金	+受取勘定	+商品	+設備	=	支払手形+支払勘定	+資本金	
(1)元入	+400,000				=		+400,000	
(2)銀行借入	+100,000				=	+100,000		
(3)商品の現金仕入	-150,000		+150,000		=			
(4)商品の掛仕入			+10,000		=	+10,000		
(5)設備の購入	-4,000			+15,000	=	+11,000		
(6)設備の売却					=			
(7)商品の戻し		+1,000	-800	-1,000	=	-800		
(8)掛の支払	-4,000				=	-4,000		
(9)掛の回収	+700	-700			=			
残高	342,700	300	159,200	14,000	=	100,000	16,200	400,000

出所：Horngren et al., 1993, p. 12, 図表1-1。ただし、取引内容は簡略化してある。

Horngren らは彼らの教科書 (Horngren et al., 1993) の第1章において、このような図表を掲げて取引ごとに説明を加え、貸借対照表を作成している。続く第2章で上の図表を拡張している。すなわち、上の図表の株主持分の欄を拠出資本 (paid-in capital) と留保利益 (retained income) に分け、費用は留保利益のマイナス項目として記入し、収益はプラス項目として記入している。そうして拡張した図表を用いて、収益・費用概念と損益計算書を説明している。そこで扱っている費用項目には減価償却費も含まれ、経過勘定も説明されている。ちなみに、この第2章ではキャッシュ・フロー計算書も説明され、会計利益とキャッシュ・フローの関係を議論している。さらに第3章に入って、勘定と仕訳を説明し、簿記一巡の説明を完成させている。

図表1のような図表は、(名称はともかく) そう珍しいものではない。本学で用いている教科書にも「第2章 簿記の原理と機構、第6節 損益計算書と貸借対照表の関係」の中で「資産・負債・資本の増減変動」と称する同様の図表が用いられている (藤永ら, 1984, 27頁)。⁵ただし、Horngren らのものとは違い、取引ごとに細かく説明されていない。

また、藤永ら (1984) では、商品売買の記入方法として分記法を用いているが、Horngren らは売上原価対立法を用いている。総記法や三分法では、決算整理を行わなければ、売上高 (収益)・売上原価 (費用)・期末商品 (資産) のいずれも金額が確定しないため、図表1のような「取引分析表」を作成することが難しくなる。これに対し、分記法では、決算整理を

行わずにすまずことができるので、表の作成が容易になる。しかし、分記法では、商品売買益勘定において、収益マイナス費用である差額としての利益の金額が算定されるのであって、収益と費用が個別に把握されるわけではない。したがって、取引の8要素の関連の説明と厳密には結びつかなくなる。

その点において、売上原価対立法は非常にすっきりしている。つまり、商品を販売したときの、

(借) 売掛金 ××× (貸) 売上 ×××
(借) 売上原価 ××× (貸) 商品 ×××

という2つの仕訳のうち、最初の仕訳は、資産の増加と収益の実現を示しており、2つめの仕訳は、費用の発生と資産の減少を示している。しかもこれらの仕訳は、商品の販売時に行うものであり、期中取引であるから、その決算整理は不要となる。

このような特徴を持つ売上原価対立法を、筆者は、簿記原理Ⅰの講義において簿記の基本原則を理解してもらうために、あえて採用した。もちろんその後、講義の後半では三分法を説明した。具体的には、次のような取引分析表を作成し、貸借対照表と損益計算書を作成する講義を通じて、簿記の基本原則を修得してもらうことにした。

5月1日 旗本は旗本商店を設立するにあたり、現金¥3,000,000を元入れするとともに銀行から¥2,000,000を借入れた。

5月2日 商品¥1,000,000、備品¥500,000、土地¥2,000,000、建物¥1,000,000を現金で購入した。

5月4日 仕入原価¥500,000の商品を¥1,000,000で売上げ、代金は現金で受取った。

図表2 筆者が用いた取引分析表

(単位：千円)

月日		資 産					負 債	資 本	
		現 金	商 品	備 品	土 地	建 物	借入金	資本金	利 益
5	1	5,000					2,000	3,000	
	2	-4,500	1,000	500	2,000	1,000			
	4	1,000							1,000
			-500						-500
5	4	残高	1,500	500	2,000	1,000	2,000	3,000	500

実際の講義では、この表を減価償却と経過勘定まで含める形まで拡張し、その後、仕訳と勘定を説明していった。減価償却においては、売上原価対立法と比較する形で、資産の減少

と費用の発生の説明を重視した。上の図表からも分かるように、取引はすべて現金取引に限って説明し、8桁精算表を講義する形を取った。この結果、講義の進行状況からして、ほぼ半分ぐらいのところまで8桁精算表まで学習することができた。学生は精算表を作成する上で、貸借対照表の利益と損益計算書の利益が一致することをもって、自分の計算が正しかったことを確認できるようになる。

それ以降の後半の講義では、取引形態を現金取引から掛・小切手・手形取引へと順次拡張し、売上原価対立法から三分法へと商品売買の仕訳も移行していった。その際、講義では必ず、新しい取引をそれまで学習した取引に加え、決算整理まで行う総合問題を用意し、単に仕訳を講義するだけではなく、その結果財務諸表がどうなるのかを理解してもらうことに努めた。当然のことながら、このような講義の順序に即した問題集がないため、すべて筆者自作のプリントで講義は行うこととした。

こういった講義を行った結果として、8桁精算表を理解してもらうという目標は達成できた。反面、教員の準備時間の問題は別にしても、いくつかの問題が生じた。まず、当然予想されたことではあるが、教科書と講義内容が一致していないことに対して、学生が不安を抱いた。補助プリントと問題を配布したが、もっと練習問題を解きたいと言う学生もいた。さらに深刻であったのは、学生の教科書離れの問題である。当然のことながら、一応講義では教科書の対応箇所を口頭で示して、教科書を自宅でよく読むようにと指導したが、あまり効果はあがらなかったようである。特に、活字離れが生じている学生には、もっと教科書を読むことの大切さを理解させる必要があるのだが、講義時間中にほとんど教科書を利用しないため、そのような学生に教科書を読むことを強制することは難しかった。

さらに、本学では、高校で簿記をすでに学習している学生も、大学ではじめて簿記を学習する学生と一緒に簿記原理の講義を受けることになっている。初めて簿記を学習する学生にとってはさほど抵抗がなかったようだが、簿記経験者にとって、売上原価対立法の学習は相当堪えたようである。これは、高校時代に三分法で学習してきた者には、商品売買といえど条件反射的に三分法で処理するものと決めてかかる傾向が強い、という点に大きな原因があり、柔軟な思考力が損なわれているという問題点を示唆している。

2 簿記原理Ⅱの教育

この講義は、前述したとおり、簿記原理Ⅰの単位を修得した学生が履修することになっている。したがって、簿記の基礎はできているはずであるが、現実はなかなかそうなのではない。95年度において、講義の最初の方で、簿記原理Ⅰの復習もかねた小テストを実施した。次のような問題である。

以下の資料に基づき、期中取引の仕訳および決算整理を示し、貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。商品売買については三分法で処理し、減価償却費については間接法で処理すること。なお、単位は省略している。

[資料1]

期首貸借対照表

現金	50	買掛金	100
当座預金	950	貸倒引当金	20
売掛金	200	資本金	1,000
商品	120	利益	200
	<u>1,320</u>		<u>1,320</u>

[資料2]

- (1) 商品を200仕入れ、代金のうち100は掛で、残りは約束手形を振出して支払った。
- (2) 商品を400売上げ、代金のうち250は掛で、残りは約束手形で受取った。
- (3) 掛で仕入れた商品のうち、5を返品した。
- (4) 掛で売上げた商品につき、10の値引きを行った。
- (5) 前期発生 of 売掛金のうち、10が回収不能となった。
- (6) 備品100を購入し、代金は月末払いとした。
- (7) 保険料20、手形代金15、買掛金50を、小切手を振出し支払った。
- (8) 売掛金100、手形代金50を当座預金で回収した。
- (9) 原因不明の入金が当座預金に10あった。
- (10) (9)は売掛金 of 入金であることが判明した。
- (11) (6) of 代金を、小切手を振出し支払った。
- (12) 買掛金20の決済のため、約束手形を振出して支払った。
- (13) 売掛金50を約束手形で回収した。
- (14) 旅費の概算額として、小切手を振出し4交付した。
- (15) (14) of 精算の結果、1の返金を受けた。
- (16) 商品売却の手付金として、50を小切手で受け取った。
- (17) 商品仕入の手付金として、40を小切手を振出し支払った。
- (18) 商品を100仕入れ、代金は(17) of 手付金を充て、残額は掛とした。
- (19) 商品を200売上げ、代金は(16) of 手付金を充て、残額は掛とした。
- (20) 有価証券を120購入し、代金は小切手を振出して支払った。
- (21) A社に50貸付け、小切手で渡した。

- (22) 給料 27 (源泉税 3 差引後) を小切手を振出して支払った。
 (23) (20)の有価証券のうち半分を 100 で売却し、代金は翌月受取とした。

[資料3]

- (1) 期末棚卸高 100
 (2) 貸倒引当金は洗替法で期末売上債権に対し 10%設定する。
 (3) 給料に 10, 受取利息に 3 の見越がある。
 (4) 保険料に 4 の繰越がある。
 (5) 現金を実査したところ、帳簿残高より 2 少なかったが、原因不明であり雑損とする。
 (6) 減価償却は年 10%の定率法で行ない、期中取得分については期首に取得したものとみなす。
 (7) 税引前当期純利益の 50%を法人税等として計上する。

採点結果は次のとおりであった。

80 点以上	15 人	20%
60 点以上 80 点未満	29 人	39%
40 点以上 60 点未満	11 人	15%
20 点以上 40 点未満	16 人	21%
20 点未満	4 人	5%
合計	75 人	100%
平均点	58.04 点	

グラフを作るまでもなく、2 極分化を起こしていることが分かる。つまり、平均点の前後に 2 つの山がある分布となっている。94 年度および 96 年度は、テストを実施しなかったが、実施していたとしても結果が大きく異なることはなかったであろう。このような結果から、一概に、基礎学力が不足している学生が少なくないと判断するのは難しいところであるが、さりとて十分に基礎学力が身に付いているとも言えないと思われる。

さて、このような学生を対象に、簿記原理Ⅱでは、(1)特殊商品売買、(2)株式会社会計、(3)本支店会計、(4)帳簿組織、(5)連結会計を講義することになっているが、実際にはこれらすべての範囲をカバーするのは容易ではない。おそらく教え方の技術も影響するのであろうが、演習も行くとすれば、講義回数が不足してしまう。実際、94 年度は上述の(1)から(4)まで講義し、95 年度は(1)、(2)および(4)を講義した。94 年度は、筆者が教員歴 1 年目であったので、学生の反応が分からないまま闇雲に講義した感があった。95 年度は、学生の反応がある程度つ

かめるようになったので、本支店会計は無理と判断し、他の分野に多く時間を掛けた。連結会計は、わが国では、簿記の講義よりは財務会計の講義で扱うことが多く⁹⁾、特に証券取引法のもとでの会計制度を学習し終わってからでないと、いたずらに学生を悩ませることになるので、簿記原理Ⅱの講義からは除外した。95年度において、本支店会計と帳簿組織のいずれかを選択する際に、筆者は帳簿組織を講義することとした。それは、簿記原理Ⅱを学習した学生が2年次に学習する原価計算において、帳簿組織の知識があることが望ましく（後述）、また会計情報システムを論じる際にも帳簿組織の知識が必須であると判断したからである。

講義は、具体的には、教科書に沿って自作のプリントを配布して行った。94年度の教科書は新井清光著『最新簿記論（改訂版）』中央経済社であり、95年度以降は藤永弘・坂下紀彦編著『精説企業簿記』中央経済社である。94年度および95年度を通して、帳簿組織の講義に苦慮した。帳簿を板書するだけで、講義時間のほとんどを費やしてしまうため、できるだけ教科書に沿ったプリントを自作し、学生に講義中に記帳してもらう形で講義した。教科書の中で個別的に扱っている各種特殊仕訳帳のなかからいくつかを組み合わせることで全体的な帳簿組織を作り上げ、問題を作成するのに時間が結構かかった。ときには講義中に学生から指摘されて特殊仕訳帳で1行足りないことが判明することもあった。

96年度は、工業簿記の基礎、本支店会計、帳簿組織を取り扱った。あえて、特殊商品売買と株式会社会計を範囲からはずした。特殊商品売買および株式会社会計については、簿記ではなく会計学総論などの会計学の科目で講義することが適切であろうと考えたからである。もちろん、これらの内容を取り扱わなかった旨を会計学総論の担当者に連絡した。特殊商品売買については94・95年度に講義したが、定期試験に出題したところ、結果は芳しくなかった。簿記の講義では収益の認識基準について触れるが、割賦販売基準などを十分に理解することができず、割賦販売の会計処理は身に付かなかったようである¹⁾。また、株式会社会計は、株式会社の特徴（歴史的経過もふまえた上で）を学習した後、会計処理上問題となる社債および資本会計を講義することになるため、非常に時間がかかる。これらの理由から、学習範囲を上のように整理したが、定期試験の出来は非常に良かった。

3 ゼミナールの教育

本学商学部では、2年次の後半から基礎演習としてゼミナールを開講し、原則として4年次の卒論演習まで継続して教育することになっている。筆者は、今年度で3年目であるから、今年度はじめて4年次対象の卒論演習を担当した。ゼミナールの意義は様々であるが、ここでは学習面についてのみ取り扱うことにする。

筆者のゼミナールでは、2年次の基礎演習から岡本清著『原価計算（五訂版）』国元書房、平成6年を読んでいくことにしている。全部をゼミナールで扱うには3年次までかかる非常

に大部の文献であるが、一つずつ概念を確認し、計算問題を着実に解くというプロセスを身につけてもらうため、あえてチャレンジさせている。ゼミナールの進め方は、全員にレジメを用意させ、その中から適当に選んで報告してもらい、学生同士で質疑応答するという形式をとっている¹²。指導教官は、レジメの作り方をチェックし、議論展開がうまくいっているかどうかを評価している。

このようなゼミナールの運営において、気付いた点は、製品原価は計算できるが、仕訳ができないという点である。その理由として、一般に勘定連絡図の理解が不十分であることがあげられる。勘定連絡図の理解を困難にさせる原因は、学生が勘定から勘定への振替が苦手であることが考えられる¹³。また、特に高校時代商業簿記を熱心に学習したきた学生は三分法に慣れすぎているのか、売上げた製品の原価を製品勘定から売上原価勘定に振替え、さらに損益勘定に振り替え、売上勘定から振替えられた売上高との差額で売上総利益を算定するという、商品売買における売上原価対立法に相当する仕訳方法が理解できないようである。さらに、帳簿組織の理解が不十分であるため、原価計算では頻繁に登場する、総勘定元帳と補助元帳との関係、合計仕訳と合計転記などが分かっていないようである。これらのいわば工業簿記での学習課題が、本学のカリキュラムでは科目として設定されていないため¹⁴、もしくは原価計算の講義で十分に触れることができないため、製品原価は計算できるが仕訳ができなくなるようである。

むすびにかえて

筆者も関わらせていただいた日本簿記学会簿記教育研究部会は、今後の簿記教育の課題について、次のように整理している(日本簿記学会簿記教育研究部会、1996、70-71頁)ので、項目だけを紹介しておく。

- (1) 学部・学科の教育目標と簿記教育目標との整合性の確保
- (2) 簿記に対する知的関心を高めるための教育内容および教授法の徹底した研究
- (3) 簿記教育の仕上がり基準の明確化と教材の研究
- (4) 簿記教育に対する支援体制の確立
- (5) 簿記を広く、深く理解し、簿記を通じて組織の経済活動を考え、想像する力量の養成
- (6) 簿記教育を「覚える簿記教育から、考えそして想像する簿記教育へ」の重点移行

この中で筆者が特に興味を持つ点は、(3)についてである¹⁵。前述のように、筆者は簿記原理Ⅰの講義において、Horngrenらの教科書を参考にして講義を行ったが、そこで痛感したのは、優れた教科書を開発することの必要性であった。前出のアンケート調査によると、簿記科目

の大半は1年生を対象としており、⁶ 大学での簿記の教科書は1年生を対象とする必要がある。

ところが、高校を卒業したばかりの1年生にとって、現在の大学レベルの教科書を読みこなすことは難しいようである。たとえば1年生の冬学期の簿記原理Ⅱの講義において、

割賦販売とは、割賦販売契約にもとづいて商品の引渡しを行い、その代金の回収を月賦・年賦などの一定期間に分割して行う販売形態である。割賦販売においては、通常の商品売買と同じく、商品を引渡した時点をもって売上収益を計上する販売基準が原則であるが、回収基準や回収期日到来基準を採用することも認められている。それは、割賦販売の場合には代金回収の期間が長期にわたり、代金回収上の危険率が高く、代金回収費などのアフターコストがかかるので、販売基準に代えて、割賦金を回収した時点で売上収益を計上する回収基準と、割賦金を回収したかどうかにかかわらず、割賦金の回収期日が到来した時点をもって売上収益を計上する回収期日到来基準の適用が認められている。（藤永ら、1994、74-75頁）

という教科書の記述から、回収基準および回収期日到来基準の根拠を抜き書きしなさいと指示したところ、「根拠」という文言が教科書にないせいか、「根拠」の意味が分からないのか、抜き書きできない学生が少なからずいた。たしかに、彼らにとって上に掲げた文章には抽象的な表現が多く、自ら論理を整理することができなかったかもしれない。これをもって、1年生とはいえ、大学生の「日本語」の読み書き能力としては不十分であると批判することは易しいが、教育者としてはむしろ、解決方法を探ることこそ責務であろう。

一つの解決方法として、ケースないしはストーリーを入れた教科書を開発しても良いのではなかろうか。分野は違いが、奥島（1994）は非常にユニークな会社法入門書である。同書の趣旨は、「判例の背景をなす時代とか世相とかを映す、社会的話題を呼んだ『事件』を正面から取り上げ、その事件に内在ないし伏在する会社法上の基本的原理をできるだけ平易に解説する」（奥島、1994、1-2頁）ことである。いわゆるケース・メソッドである。米国における管理会計の分野ではお馴染みのものであるが、⁷ わが国では教科書としての出版数は少ない。もちろん、簿記の教科書においてケース・メソッドを取り入れるには、少なからず工夫が必要であろう。おそらく簿記の教科書では、企業の設立から、だんだんと複雑になっていく活動を記録し、企業の成果を測定するために決算を行うといったリアルな企業活動の流れに応じたケースないしはストーリーを開発する必要があるだろう。このような方法を、会計学の教科書ではあるが、簿記の説明として取り入れているものに、伊藤（1994）がある。⁸

このようなケースを取り入れる教科書では、概念または用語の段階的導入が必要である。この点は、次のような記述から窺えるように、学習者が教科書を読み進んでいくためには非

常に重要なことであると思われる。

独力でこの問題をやりなさい。特に、会計の専門家や上級の学生に助けを求めてはならない。彼らは、おそらく、今まで扱ってきた用語以外に、現段階では混乱を招くだけでなく明確ではない新しい用語を使うだろう。(Horngren et al., 1993, pp.54-55.)

(注)

- 1 これらの要因を分析し、問題提起と何らかの解決方法を示唆する文献が非常に多く出版されている。最近のものでは大磯正美著『「大学」は、ご臨終。』徳間書店、平成8年なるいささか衝撃的なタイトルのものまで店頭に並んでいる。
- 2 日本簿記学会 簿記教育研究部会「大学・短期大学における簿記教育内容と教授法の研究」最終報告書(1996)によると、商学部系列の平均簿記科目設定数は2.27である(56頁)。同報告書は、平成7年に実施した郵送アンケート調査にもとづいているが、大学の回収率は46%である(3頁)。
- 3 96年度は4クラス開講され、97年度は3クラスの予定である。
- 4 複数クラスを設けている場合、担当教員によって講義内容が異なることに対する懸念もある(日本簿記学会 簿記教育研究部会, 1996, 15頁)。
- 5 本講義での教科書の目次は次のとおりである。

第1章 簿記の意義、第2章 簿記の原理と機構、第3章 仕訳帳と総勘定元帳、第4章 試算表と精算表、第5章 決算と決算手続(その1)、第6章 勘定科目総説、第7章 現金・預金の勘定処理、第8章 商品売買の勘定処理、第9章 売掛金と買掛金の勘定処理、第10章 手形の勘定処理、第11章 その他の債権・債務の勘定処理、第12章 有価証券の勘定処理、第13章 固定資産の勘定処理、第14章 収益・費用の勘定処理、第15章 資本の勘定処理、第16章 決算と決算手続(その2)、第17章 伝票式簿記

このような目次構成は簿記の教科書では一般的であろうが、この順序で講義すると、8桁精算表が「第16章 決算と決算手続(その2)」で説明されることになってしまう。

- 6 その他に、例えば、武田隆二『簿記Ⅰ—簿記の基礎』税務経理協会では、Horngrenらのものと同様の図表を取り引ごとに細かく説明している(武田, 1996, 35-39頁)。ただし、同書では、商品売買を扱わずに、仲介手数料の受取(収益)、利息の受領(収益)と賃借料の支払(費用)の3つの項目で収益・費用の説明をしている(武田, 1996, 37-39頁)。
- 7 わが国の教科書は総じて薄く、頁数が810頁にまで上る Horngren らの教科書のようにふんだんに紙数を使うわけにはいかないことを筆者は理解している。しかし、教科書は学習者の理解を助けることを最大の目標とすべきであるから、説明に多くの頁数を割くことも今後は考えるべきなのかもしれない。
- 8 この点については、(Horngren et al., 1993, pp.48-51)によるところが大きい。
- 9 97年度からは、簿記経験者と未経験者を分けて講義を行うことになっている。
- 10 連結会計と本支店会計の関連については、簗本(1995)を参照されたい。
- 11 商業科高校の出身者などの簿記経験者も「忘れた」ようである。
- 12 全員にレジメを作らせるのは、一つは各自同じ範囲をレジメにまとめ、他人とどこが違うかを確認させることによって、レジメの作り方を学んでもらうためであり、もう一つは担当者を決めてレジメを作らせると担当者以外があまり教科書を読まなくなってしまうからである。
- 13 この勘定間の振替の困難さは、簿記原理Ⅰの講義でも見受けられた。決算整理を行う際、費用・収益の各勘定残高を損益勘定に振り替えるが、

(借) 損 益 ××× (貸) 各費用 ×××

(借) 各収益 ××× (貸) 損 益 ×××

という仕訳において、費用は借方、収益は貸方と覚えていたのが、それぞれ貸借が逆に出てくることによって混乱を来すようである。

- 14 前出のアンケート調査では、簿記科目を3つ設けている場合に3つめを工業簿記としている大学がある。ただし、残念ながら、報告書においては何ら説明しておらず、統計処理を施したデータには基づいてはいないが、統計処理を担当した筆者がアンケートの回答用紙を参照して判断した。
- 15 以下の記述は、当簿記研究部会の報告書とは無関係のものであり、筆者の個人的見解である。
- 16 ただし、残念ながら、報告書においては簿記科目の対象年次に関しては何ら説明していない。アンケートでは対象年次も回答いただいているので、統計処理を施したデータに基づいてはいないが、統計処理を担当した筆者の推測によるものである。
- 17 特に管理会計の分野での研究・教育・実務におけるケース・メソッドの有効性については、たとえば Kaplan (1989) を参照されたい。
- 18 同書では、脱サラした3人の男女がワインハウスを設立するところから支店を出店し本支店会計を必要とするまでにいたるストーリーに基づいて、簿記の説明をしている(伊藤, 1994, 61-64; 104-109; 215-220 頁)。

参考文献

- 新井清光 (1981)『最新簿記論 (改訂版)』中央経済社。
- 伊藤邦雄 (1994)『ゼミナール現代会計入門』日本経済新聞社。
- 岡本 清 (1994)『原価計算 (五訂版)』国元書房。
- 奥島孝康 (1994)『会社法の基礎—事件に学ぶ会社法入門』日本評論社。
- 武田隆二 (1996)『簿記 I (簿記の基礎)』税務経理協会。
- 日本簿記学会 簿記教育研究部会 (部会長：藤永 弘；委員：坂下紀彦，長井敏行，大西清彦，旗本智之，石坂信一郎，五十嵐 貢) (1996)「大学・短期大学における簿記教育内容と教授法の研究」最終報告書。
- 旗本智之 (1995)「日米における本支店会計の違い」札幌学院大学会計学研究所研究年報，第 14 号，3 月，51-57 頁。
- 藤永 弘・石崎忠司・佐藤啓治編著 (1984)『基礎企業簿記』中央経済社。
- 藤永 弘・坂下紀彦編著 (1995)『精説企業簿記』中央経済社。
- Charles T. Horngren, Gary L. Sundem and John A. Elliott, (1993) *Introduction to Financial Accounting*, Prentice-Hall International, Inc., 5th ed.
- Robert S. Kaplan, (1989) "Commentary on Connecting the Research-Teaching-Practice Triangle," *Accounting Horizons*, March, pp. 129-132.

(はたもと さとし 会計学専攻)
(1997 年 1 月 27 日受理)